

## 就任のあいさつ

茨城県企画部長  
茨城県統計協会会長

北村 廣太郎



このたび、2月1日付をもちまして茨城県企画部長を拝命いたしますと同時に、茨城県統計協会会長の職をお引き受けすることになりましたので、一言御挨拶を申し上げます。

情報化時代といわれている今日、統計の果すべき役割はまことに重要であります。行政、企画、経営等の面で、統計資料はその基盤をなすものであり、それによる正確な現状認識こそが、今もっとも必要とされているものであります。

この統計に対する社会の期待に応えるためには、精度の高い、かつまた早期の結果公表が必要とされております。

これらの課題のほかにも、統計調査の環境整備、調査員手当の向上等さまざまな課題があります中で、本県の統計事業が立派な成果をあげておりますのは、調査員の皆様をはじめとして市町村職員の方々のあたたかい御協力によりますことと感謝いたしております。

今後、これら統計事業の進展と充実をはかり、社会の要請に応える統計行政の推進に最善の努力をいたす所存でございますので、前任者同様皆様方のあたたかい御支援をたまわりますようお願い申し上げます。

## 退任にあたって

永田 良雄



このたび1月31日付をもちまして、茨城県企画部長の職を退任いたすことになりましたので、この紙上をお借りして一言御挨拶申し上げます。

47年4月に、日本道路公団東京支社より開発部長として就任いたしまして以来、4年10ヶ月の長きにわたって皆様よりの御支援をいただき、誠にありがとうございました。

その間、鹿島開発、筑波学園都市建設、水戸射爆場返還などにたずさわってまいりましたが、その陰には各種統計データに負うところが大きく、私といたしましても大いに感謝いたしております。

また、茨城県統計協会会長といたしまして、昨年、第18回茨城県統計大会にも出席させていただき、多くの統計関係者の方々と接する機会を得ることができましたことも、私の喜びとするところであります。

今後は、建設省道路局道路総務課長として勤務いたすことになっておりますが、今まで以上の御指導、御鞭撻をたまわりますようお願いいたしまして、挨拶にかえさせていただきます。(前茨城県企画部長・前茨城県統計協会会長)

## 最近の物価問題と統計……………

### はじめに

私は、ふだん皆様のご苦心の結果作られました統計を利用させていただいておる立場でもございますし、又統計審議会で統計の問題について、多少のお手伝いをさせていただいております関係上、皆様のご苦勞もよくわかっておるつもりであります。

したがいまして、本日はふだんの御札というつもりをこめまして、物価問題に関する物価統計のことにつきまして、じゃっかんお話しを申し上げたいと思っておる次第であります。

### 物価指数に対する批判

最近におきまして、物価統計、とくに物価指数に関しまして多くのことが社会的に議論されるようになってまいっております。

その問題をまとめてみますと、日本における物価指数、とくに消費者物価指数はどうも低すぎるのではないかという批判が多くの方面から出ております。そのために、しばしば新聞、雑誌やテレビジョン等におきましても物価指数についての議論が展開される場合が多くなっているのがあります。その点についてあとしばらくお話しを申し上げてみたいと思います。

### 物価についての生活実感と物価指数

まず第一に生活実感ということを考えてみたいと思います。どうも実感に照らして見ると、例えば最近の前年に比べて約10%の物価指数の上昇というのは低すぎるのじゃないかという意見があります。これに関しまして昨年の11月と本年の2月、総理府統計局の方々と協力をいたしまして、世論調査を少しいたしたことがありました。その世論調査の結果を二つ三つ抜萃して申しあげて見たいと思います。そうしますと、実感というものがどんなものであるかということが少し御理解いただけると思います。

まず「物価がこれからどうなるか」ということを世論調査で家庭の主婦、あるいは一家の主人というような方々に伺ってみますと、物価の見通しについては皆さんが非常に悲観的であったということです。全体の半分、50%の方は物価がこれまでと同様に上がると見ており、今まで以上に

上がると見る方も29%、約3割ありました。物価に関する見通しは大変悲観的だったわけですし、これまでよりも下がるのか、よくわからんとかいう人は非常に少なかったということでもあります。

それから「1年前に比べまして物価はどの位上がっているか」という質問をいたしました。物価指数でみた上昇率は大体10%位だったのですが、10%位、あるいはそれより少なくしか上がっていないと考える人は、全体の18%位しかおられなかった。これに対しまして15%から20%位上がっているという人が4割もありまして、さらに30%ないしそれ以上も上がっているという方が22%ありました。ということは、全体の3分の2の方が物価指数で表わされているよりも、もっと物価は上がっていると感じておられたという事実がある訳であります。

そういうふうには物価上昇率を皆さんが高く感じられるのはなぜかということにつきましては、次のような質問をして見たのであります。「どんな時に物価が上がったとお感じになりますか」ということで以下にいろいろな場合を並べて置きました。こういたしましたときに、かなりはっきりと生活実感がどういうときに出てくるかということがわかったのです。

- ①その第一はスーパーマーケットなどで支払が思ったよりも増えたとき、それを感じるということでもあります。これは大変無理からぬことだと思います。
  - ②それからもう一つ副食物、野菜、魚、肉というような物が値上がりをしたときに、それを感じるという、これもごもっともです。
  - ③それから電気、水道、ガス等が値上がりをしたときにそれを感じる。
  - ④それから1ヵ月の生活費が増えたときそれを感じる。
- 大体この四つの答が一番多い解答でありました。支払が増えたとき、副食物が上がったとき、電気、水道、ガスが上がったとき、一ヵ月の生活費が増えたとき、以上の四つのお答えで全体の6割位がカバーされた訳です。

これは大変ごもっともですが、逆に言いますと、これは、次のようにも考えられると思います。値上りの大きいものにぶつかったときにそれを感じるということは、反対にあま

.....中村 隆 英

り値上がりをしないものを買っているときには物価のことは念頭に置かないですんでいる。そういう傾向が一般にあるということはどうも否定できないと思います。

一例をあげますと、上がらなかった方の例として、例えばカラーテレビみたいなものを考える。ああいうものと石油危機がありましてほとんど値上りをしておらない。むしろ家庭用電気機器類は幾らか安くなっておる位です。

別の例をあげますと、たばこでございますが、たばこは本年に入りましたところで値上がりをいたしまして、大巾に5割位上がりましたが、石油危機のあとの2年あまりの間は全然据え置きでした。値上がりをしない例としてたばこをあげることができたわけです。

ところがわれわれがたばこ屋でたばこを買うときには実は物価ということあまり考えてはおらない。今年になって上がったときに感じるということが、かなり強くあることは否定できないだろうと思うわけです。

それから、その次に「一年前に比べて生活費はどの位増えましたか」という質問をいたしてみました。そういたしますと次のようなお答えがございました。

①生活費の上がり方が10%ないしそれ以下という人は全体の3%に過ぎません。

②10%から20%上がったという人が2割以上。

③20%ないし30%上がったという人が3割以上。

④30%以上と答えた人が2割以上でありました。

要するに10%以上上がったとお答えになりました人が全体の4分の3、75%に達しておるのであります。

こういうふうと考えてみますと、物価値上がりというものは、やはり生活費の値上がりと非常に密接に意識されておって、生活の実感の上では、生活費の値上がりが大きい場合に物価値上がりにその原因を求めている場合が多い。生活費が上がっただけ物価が上がったと考えがちだということも考えられる訳です。

3番目にもう一つ聞いてみました。物価が上昇した、とくに石油危機のあの時期ですが、「石油危機のあの時期にどういう物を切りつめましたか」という質問をしてみました。すると

①洋服という答えが4割位。

②レジャー関係というのも同じく4割位。

③以下、外食、家具、電気機器、タクシー代。

というような順序で切りつめが進められておったようです。

こういうところを見てみますと、やはり相当に物価値上がりが生活に響いたことは事実です。それが実感に非常に強くこたえた。買いたい物も買えない。遊びに行きたいけれども行けないという状況があったことはどうも否定できないと思います。物価値上がりの実感が強いために、あるいは強すぎたために、はげしく切りつめを行い、結果として貯蓄率が著しく高くなっていったことは、家計調査の結果からも明らかです。

それからもう一つ、さらに実感論ということを考えてみますと、所得の低い人ほど、それを強く感じるということも否定できないようです。所得の低い人は毎日の生活のためにその収入の多くの部分を使わざるをえない。所得が低いほどエンゲル係数が高いということからもわかりますように所得の低い人は必需品的なところに沢山の収入を使わなければならない。

そうなると実感的な物価上昇率がよけい高くなる。低所得の人ほど物価上昇率が高いと感じておられるということも事実のようです。

しかしながら、物価指数は、さきほど申しましたように昨年から本年にかけて、前年に比べて約10%ないしそれ以下の上昇ということになっている。それで物価指数に対してどうもあれは信用できないのではないかとこういう議論が出てくるわけだろうと思います。

それは感じる方からいえばごもっともなようですが、やはりいくつかの理由で問題もあるように思います。それを整理してみますと次のようになります。まず生活費が高くなると、それが、みんな物価のせいだと考える人がある。生活費が仮りに2割上がりますと物価も2割上がったというふうにお考えになる人がある。それは物価指数を作る立場から言えば問題です。消費の内容の変化と物価の変化がいっしょになっているのではないかと言わなければならない。これが一つの説明であろうかと思えます。

それから問題を物価に限定いたしましても、やはり値上りをしたもののだけが大きく印象づけられる訳でありますか

ら、その値上がりの大きいものを何品目か取りまして、それを頭の中でざっと平均して何割上がっているというふうを考える場合が多いかとも思われます。さきほど申し上げたばかりでございますとか、あるいは家庭用の電気機器でございますとか、そういうふうな値上がりいたさなかったものは頭の中で平均して物価指数を考えるときには勘定に入っていない場合が多いともいえるかも知れません。

大体そういうことが生活の実感といわれるものの中身でないかと思えます。これ以外の説明もいろいろございまして、例えば野菜や魚や肉のように、毎日買うもの、毎週買うもの、あるいは10日に1回は買うもの、こういうものの価格は印象が強い。つまり買いに行く回数が多いものほど頭に強く印象づけられる。これに対して、例えばテレビのごときは、何年に1回というような買い方しませんが、そういうものは安くても印象に残らない。そういう意味では購入頻度が多いものほど物価が高いと感じるという説明も出来ます。それから、また生活必需品に近いものほど値上がりをして買わなければなりません、ぜいたく品は高ければやめることもできる。それが深刻に印象づけられるので、生活必需品の価格だけが印象に残るというような説明も出来るわけです。

#### 物価指数の意義

そういう意味で生活の実感といたしましては統計的に計算されて発表される物価指数よりも高く出るといのは、ある意味では説明ができるわけです。しかしながら物価指数というものはそのような生活実感に合うようには、現在設計されていないわけです。現在の消費者物価指数を例にとってみますならば、消費者物価指数は、毎月行われております家計調査の一年分の平均の総支出額全体に対して1万分の1以上の支出を示しておるような品目を取りまして、これを全部物価指数の中に入れておる訳でございます。こうなりますと生活必需品はもちろんですが、さきほど申しました値上がりの少ない品目もここに入ってくるということになりますし、また購入する回数がたいへん少く、減多に買わない、何年に1回しか買わないけれども金額が大きいというような品物も入ってまいります。

そこで物価指数の内容は自然いま申しました実感とは多少ずれることはやむを得ない。物価指数というものは言ってみますならば、家計一般の消費者の生活におけるすべての消費財の価格の平均的な変化を示すべきものであります。

そこで、どうしても生活の実感と言われますものは、ある程度ずれが生ずるのはやむを得ないと思うわけです。現在消費者物価指数は総理府統計局が作っているわけございまして、5年に1回づつ品目とウエイト一各品目のもつ重要度を更新するというようになっておりまして、ごく最近、又その新しい指数の結果が公表をされたのであります。それを見てみますと、本年の7月の段階で見ますならば前年の同じ7月に比しまして9.9%の上昇という結果が出ております。これはこれまでと大変違った結果になっております。というのはよくいわれることなのですが、そのように基準時点を換え、ウエイトを新しくいたしますと、物価の上昇率が低めに出るのが普通でありました。これはそのようになりがちだということが理論的に証明されるわけですが、とかく作為的に指数を下けているのではないかと疑われまして物価指数に対する批判の一つになって来たのであります。

ところが、今回の数字は古い指数でございまして、同じ7月で前年比9.5%の上昇になっているのでありまして、新指数の方は9.9%ですから僅かですが、新指数の上昇率が高めに出ているという事実があります。

普通、新指数の方が低く出ますのは、相対的に安くなったものを多く買うようになるという、一般的な消費者行動の結果であります。ウエイトが変り、新しい物価体系に見合うウエイトを使うと指数が低く出るといふ簡単な理由によるのであります。ところが今回に限ってそうだったかという理由ですが、まず石油危機を挟み物価が上がったために実質的な収入があまり伸びないで、消費の型もこの間あまり変わらず、ごく変化が少なかったということがあげられます。

例えば食料のウエイトは昭和45年と昭和50年を比べまして、1万分の4,080位でほとんど変わっていないのであります。消費の型があまり変わっていないのです。これまで消費の型がぐんぐん変わって参りまして、その新しい消費の型に合

うようなウエイトを決めて、物価指数を作っておりましたために、さきほど申したような現象が起ったわけですが、今回の場合にはそれがあまり出てこなかったことが一番大きかったと思います。物価指数は本来消費者の最新の消費の型に合わせて作られるという性質をもっている。そういう性質で作られなくてはならない。そのために、生活の実感と合わないこともあるわけですが、同時に新しい基準を使うと上昇率が下がるというようなことは必ずしも言えないというようなことが、ごく最近明らかになったのでございます。

#### おわりに—統計のあり方について—

物価指数を作っている統計局の立場、あるいはそのことをご相談にのったりいたしております統計審議会の委員としての立場、そういうものを考えてみますときに、統計というものは次のような性質を持っていなければいけないと思います。

一つは、統計というものは特定の人達、特定の社会的階層だけの状況を表わすのではなくて、全体の状況を表わすのでなければいけない。あるいはあるグループのために作るというのではなくて、国民全体に役立つように作るものでなければいけない。われわれはこの原則を統計の中立性という言葉で呼んでおります。

それから、また統計というものは非常に長い間にわたって連続して作られるものであり、いろんな時点での比較が可能でなければいけない。その意味では連続性ということは大切だと思えます。

さらに統計はいろいろな目的に、いろいろな人が、いろいろな仕事の上でお使いになりまして、その用途に役立つものでなければいけない。これをかりに普遍性とでも呼んでおきましょう。

物価統計に限らずあらゆる統計は中立性、連続性、普遍性の三つの性質を持っていないと考えると考えるのであります。

その意味におきまして、現在作られております物価指数もまたそのような性質を持っていないとはなりません。

現在の物価指数はそのような目的をみすために、かなり良く設計されていると私は考えます。もさろんさらに改

善の余地が残っておると思いますが、全体としてみればかなり良く設計されていると私は思っております。

しかしながら、さきほどいいました生活実感の問題一つを取ってみましても、そのようなご不満が多くの方々の間から湧き起ってくるということは、否定できないわけです。

私の考えではそのような問題をお持ちの方々にはさまざまな形で自分の物価指数を作るとか、自分達のグループの物価指数を作るとか、特定の立場で今の指数を計算し直して見るとかして、それと政府の指数との違いを指摘し、そこで新しい問題を提起して行くというふうにしていただければ、一番いいのではないかと思っております。

そういうふうになりますと、現在の物価指数がこの点において問題があるとか、あの点において改良の余地があるというふうなことが明確になってまいります。それが全体としての政府の統計改善にも役立つということになるであらましよう。

現在の物価指数はそれなりに完成していると思いますが、こういう形で建設的な議論が行われ、さらに改善が行われますならば、それは非常にわが国の統計のためにもいいことだと思っております。

もう一つの問題といたしまして、物価指数が春闘のガイドライン—賃上げの限界を示す目安す—として使われるというような例からもわかりますように本来中立的であるべき統計が、時として、非常に政治的な、あるいは政策的な立場から利用されることが多くなりました。それが統計自体に対して大きな問題を投げかけ、時として統計が政治的な争いにまきこまれる結果になることがある訳です。そのようなことはやはり統計を作り、統計を守って行くという立場におきましては一つの問題だと考えざるを得ないのであります。そういう意味でいろいろな関係の方々なるべくそのような過度に政治的、政策的な使用を避けていただきたいとお願ひしたいと思っている次第でございます。

以上簡単でございますが時間がもほばまいりましたのでお話を終わりたいと思います。「第27回全国統計大会記念講演より」

(東京大学教授・統計審議会委員)